

ミレニアム開発目標 (MDGs) ポストMDGs

2013年3月

外務省地球規模課題審議官組織

ミレニアム開発目標 (MDGs) とは

2000年9月に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代に開催された主要な国際会議などで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとして2001年にまとめられたものが「ミレニアム開発目標」(MDGs)。

MDGs : 8つの目標の下, 21のターゲットと60の指標を設定。1990年を基準年として2015年が達成期限。



- * 目標 1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
- * 目標 2. 初等教育の完全普及の達成
- * 目標 3. ジェンダー平等推進と女性の地位向上
- * 目標 4. 乳幼児死亡率の削減
- * 目標 5. 妊産婦の健康の改善
- * 目標 6. HIV/エイズ, マラリア, その他の疾病のまん延の防止
- * 目標 7. 環境の持続可能性確保
- * 目標 8. 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

MDGsプログレス・チャート 2012

		目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅				目標2: 初等教育の完全普及の達成				目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上				目標4: 乳幼児死亡率の削減		目標5: 妊産婦の健康の改善			目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延の防止			目標7: 環境の持続可能性確保				目標8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進
	目標	相対的貧困半減	普遍的かつ適切な教育	相対的貧困半減	初等教育の完全普及	初等教育における女性の比率	女性の参画の割合	母体における女性の割合	5才以下乳幼児死亡率削減	妊産婦死亡率削減	リプロダクティブヘルスへのアクセス	HIV/AIDSまん延防止	結核まん延防止	安全飲料水の近い人口半減	衛生設備の近い人口半減	スラム居住者の生活改善	インターネット利用普及									
アジア リカ	北	緑	黄	緑	緑	緑	黄	黄	緑	黄	赤	赤	緑	黄	緑	緑	緑	黄								
	サハ・サハラ	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄								
	東	緑	緑	緑	赤	緑	赤	緑	緑	緑	黄	緑	緑	緑	緑	赤	緑	緑								
	東南	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄								
アジア	南	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄								
	西	黄	黄	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	赤	黄	黄								
	オセアニア	赤	黄	赤	白	黄	黄	黄	黄	黄	白	黄	赤	赤	赤	赤	白	黄								
	ラ米・カリブ	黄	黄	緑	黄	緑	黄	緑	黄	緑	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄								
	中央アジア・コーカサス	黄	黄	緑	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	赤	黄	黄	赤	黄	白	黄								

◆情報源: FAO, IPU, ILO, ITU, UNAIDS, UNESCO, UN-HABITAT, UNICEF, 国連人口部, 世銀, WHOにより提供された2012年6月現在のデータ及び推計。

◆枠内の色は、2015年の目標達成に向けた進展の度合いを表したものである。従って、各地域の状況の良し悪しと関連がある場合が多いが、必ずしも各地域の状況自体を表したのではない。

目標達成済み、または、2015年までに目標達成が見込まれる。
 進展なし、または、悪化。
 現状のままでは2015年には目標達成不可能。
 データが不十分。

編集: 国連経済社会局統計部 (外務省版訳)

保健・教育両分野で新政策発表

保健

母子保健支援モデル

“EMBRACE”

(エンブレイス)

-産前から産後まで
切れ目のない手当てを-

・国際保健政策は、

①母子保健、

②三大感染症、

③国際的脅威への対応 に焦点。

・2011年からの5年間で50億ドルの
資金コミットメント。

(世界基金への当面最大8億ドルの
拠出も含む。)

特に、1,130万人の乳幼児と43万人の
妊産婦の命を救うため、産前から産
後までの切れ目のない手当てを確保
するための支援を強化。

教育

基礎教育支援モデル

「スクール・フオー-

オール」

-学校、地域、行政が一体と
なった包括的な学習環境改善-

・教育協力政策は、

①基礎教育支援、

②ポスト基礎教育支援、

③脆弱国への支援 に焦点。

・2011年からの5年間で35億ドルの
資金コミットメント。

・少なくとも700万人(延べ2,500万人)
の子どもに質の高い教育環境を提供。
・教育を受ける機会から疎外された
子どもや脆弱国等支援の届きにくいと
ころへも対応。初等教育修了者の教育
の機会継続にも配慮。

ポストMDGsコンタクト・グループ（我が国のイニシアティブ）

➤ 2015年の期限まであと3年となる中、ポストMDGsに関する国際社会の議論は今後活発化し、開発等に携わるすべてのアクターが自ら推進するアジェンダの挿入に向けて動き出す。

2015年以後を見据え、国際社会の議論を主導すべく、ポストMDGsに関する日本の立場を固め、政策発信を行っていくべく、ポストMDGsに関心を有する非公式な有志連合（コンタクト・グループ）を2011年12月に立ち上げた。実質的な政策対話ができる場として関係者からの評価は極めて高い。コンタクト・グループでの議論を、G8/G20、国連総会、TICADなど、関連するフォーラムに連携してインプットする。

- 2011年12月 CG第1回会合（NY）
2012年 2月 CG第2回会合（メキシコシティ）
2012年 5月 CG第3回会合（東京）
2012年 9月 CG第4回会合（NY）
2012年12月 CG第5回会合（イスタンブール）

- 先進国，途上国，新興国
- 国際機関
- 民間財団
- 研究機関
- 市民社会団体

多様なアクターが参加



議論の現状を、暫定議長ノートとしてとりまとめ
（2012年9月）

- ポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネルに、暫定議長ノートの要約版をインプット
- 2012年9月、国連総会のサイドイベントの際幅広い関係者に共有

国連での動き

国連持続可能な開発会議（リオ+20）

■1992年の「国連環境開発会議（地球サミット）」から20周年の機会に、2012年6月、持続可能な開発に関する国際会議がリオデジャネイロで開催された。

■「我々の求める未来」という成果文書が採択され、経済、社会、環境の3本柱を調和させるため、①グリーン経済に向けた取組の推進、②持続可能な開発を推進するための制度的枠組み（含むフアインシンジグ戦略）、③防災や都市など26の分野別取組等に合意。

■持続可能な開発目標（SDGs）に関し、政府間作業部会（OWG）の設置と、ポスト2015年開発目標に整合的に統合されるべきことに合意。

ポスト2015年開発目標に関する ハイレベルパネル

■潘基文国連事務総長が設置。国連加盟国の政府関係者、民間セクター、学識者などから、地理的な及び男女のバランスに適切な配慮をして選ばれたメンバーが、個人の資格でパネルに参加。

■ポストMDGsのビジョンについて議論し、事務総長に対して提言を行う。

■キヤメロン英首相、ユトヨ・インドネシア大統領、ジョンソン＝サーリーフ・リベリア大統領の3名が共同議長（全27名）。

■第1回会合を2012年9月にNYで、第2回会合を11月にロンドンで開催。2013年5月末にパネルとしての報告書を提出予定。

国連システムの取組

■エリヤソン副事務総長がプロセス全体を監督。ナイジェリアのモハメッド女史がポスト2015年開発計画事務総長特別顧問に就任し、様々なプロセスの調整を担うこととなった。

■UNDP及び国連経済社会局（DESA）が共同議長となり、全国連機関を束ねてタスクチームを結成。ポスト2015年目標に関する報告書を2012年7月初めに発表。

■UNDPの主導で、2015年までに50～100か国で国別コンサルテーション、11のテーマ別コンサルテーションを行う予定。テーマ別コンサルテーション第1回（テーマ：成長と雇用）は東京で開催し、外務省とJICAも共催。

➤ ポストMDGsは、現行MDGsを基礎とし、その経験と教訓を踏まえる。

→ 2000年のミレニアム宣言に基づき、現行MDGsの簡素・明快さを失わず、これまでの貧困削減を中心とする社会開発と一貫性のある目標とする。

画一的な目標設定には限界があり、各国それぞれの文脈に沿った柔軟なターゲット設定を可能にすべきとの議論もあり。

➤ 富を創出する源である成長・雇用に十分光を当てる。

→ 先進国から途上国への「富の移転」という過去の援助構造から脱却。

様々な社会階層にも雇用を創出して包摂的な成長を達成し、成長の果実が広く共有される必要がある。イノベーションに基づくグリーン成長も重要。

➤ マクロ統計指標で成果があがっていても、国内格差の拡大が深刻化している事態に目を向ける。

→ 世界の貧困層の約4分の3が、今や中所得国に居住。特にアジアは経済成長によりマクロ指標は良くなったが、国内の地域間や社会・所得階層間で格差が拡大。

➤ この10年間の国際社会の変化に対応する。

- (1) 保健、教育等主要分野で課題、指標を改善。
- (2) 防災、環境、食料安全保障等、新たに顕在化している課題に対処。
- (3) 民間セクターの関与。新興国、市民社会など新たな主体の役割を明確化。

2012年

- 第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合（5月5-6日 於：マラケシュ）
→ 成果文書にポストMDGsで重要と考えられる要素が盛り込まれた。
- リオ+20（6月20-22日 於：リオデジャネイロ）
→ SDGsの政府間作業部会設置，SDGsのポストMDGsへの統合につき合意。
- 世界防災閣僚会議in東北（7月3-4日 於：東北）
→ 防災をポストMDGsに盛り込むべきとの共通認識を醸成。
- 第67会期国連総会（ハイレベル・ウイーク 9月 於：ニューヨーク）
→ 国連事務総長ハイレベルパネル第1回会合，ポストMDGsサイドイベント
- IMF・世銀総会（10月12-14日 於：東京）
→ ポストMDGsに関するPoS（Program of Seminars）
- 国連事務総長ハイレベルパネル第2回会合（11月1-2日 於：ロンドン）

2013年

- 国連事務総長ハイレベルパネル第3回会合（1月31-2月1日 於：モンロビア）
- 国連事務総長ハイレベルパネル第4回会合（3月下旬 於：パリ）
- ハイレベルパネル報告書発出予定（5月末）→ 事務総長報告発出予定（夏頃）
- TICAD V（6月1～3日 於：横浜）
- G8/G20（詳細未定）→ 英国は開発をG8主要議題のひとつとする見込み
- 第68会期国連総会（9月にMDGs特別イベントが開催される見込み）

2014年

- 第69会期国連総会

2015年

- 第3回国連防災世界会議（我が国がホストすることが決定された）
- 第70会期国連総会

(参考)

MDGs達成に向けた日本の取組（1）

日本は、より良い世界を築くために国際社会が一体となって取り組むべき目標としてMDGsを重視。我が国が積極的に推進してきた「人間の安全保障」の実現のためにも、二国間及び国際機関経由のODAを効果的に活用し、MDGsの達成に積極的に貢献。

MDG 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

農業・食料：貧困削減や地球規模での食料安全保障を達成するため、農業分野での協力を重視。

- 農業開発とインフラ整備を含む食料安全保障に関して、2010～12年に少なくとも30億ドルの支援を約束（G8ラウライ・サミット）、2011年12月末までに達成済み。
- 今後10年間でアフリカ諸国でのコメの生産量倍増を目指す農業生産性向上（TICAD IV）。

MDG 2：初等教育の完全普及の達成

教育：基礎教育とそれ以降の教育にバランスよく取り組む支援を促進。

- アフリカにおける学校1,000校（約5,500教室）の建設（TICAD IV）を表明、2011年度までに、874校、4,589教室を建設済み。
- 10万人の理数科教員養成（TICAD IV）を表明、2010年度までに既に303,888人を達成済み。

MDG 3：ジェンダー平等の推進と女性の地位向上

ジェンダー：ODAのすべての分野と段階においてジェンダー主流化を推進。

- 「GAD（ジェンダーと開発）イニシアティブ」発表（2005年）。

MDGs達成に向けた日本の取組（2）

MDG 4：乳幼児死亡率の削減

MDG 5：妊産婦の健康の改善

MDG 6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

保健・医療：感染症対策、母子保健、保健システム強化に包括的に取り組むことを基本方針として国際社会に発信。

- G 8 北海道洞爺湖サミット以来、官民連携で保健システム強化（人材、情報、財政）について国際的議論をリード。
- アフリカにおける10万人の保健・医療従事者のトレーニング（TICAD IV）を表明、2010年度までに203,671人の研修を実施済み。
- 「ムスコカ・イニシアテイブ」の下、母子保健分野で、2011年から5年間で最大500億円規模、約5億ドル相当の支援を追加的に行う旨を表明（G 8 ムスコカ・サミット）、着実に実施中。

MDG 7：環境の持続可能性の確保

環境／水・衛生：豊富な経験、知見や技術を活かしソフト・ハード両面での包括的な支援を実施。

- 2006-2010年の5年間ににおける水・衛生分野への援助実績は、我が国が世界第一位。
- 「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアテイブ」（WASABI）発表（2006年）
- 「いのちの共生イニシアテイブ」発表（2010年）、2010年度には約10億ドルを支援。
- 官民資金を通じて、気候変動の緩和・適応分野への支援を実施。
- アフリカにおける650万人に安全な飲料水を提供するための給水施設整備（TICAD IV）を表明、2011年度までに985万人の裨益を達成済み。
- 給水分野人材5,000人の育成（TICAD IV）を表明、2010年度までに13,064人の育成を達成済み。

MDGs達成に向けた日本の取組 (3)

MDG 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

2012年までの債務救済を除く対アフリカODAの倍増及び今後5年間で最大40億ドル (4,200億円) のアフリカへの円借款供与を表明。 (TICADIV)

→ 着実に実施されていることが確認されており、アフリカ側から高く評価されている。

● 具体的には、「2012年までに対アフリカODAを18億ドルに倍増する」との公約について、2008年からの年間総額(08～11年)の平均値(約18.1億ドル)は倍増目標の18億ドルを上回っている。2011年の拠出総額は約17.5億ドル(暫定値)。

● アフリカへの円借款については、2012年3月末までに、公約目標(4,200億円)の約79%(3,332億円)を達成。

※その他、官民連携ネットワークの立ち上げやFacebookページ等を通じて、民間企業やNGO等との協働の推進や、一般市民への広報・協力呼びかけを行っている。

ODAと
援助政策

「ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた官民連携」
「MDGs官民連携ネットワーク」



「MDGs達成に向けた官民連携」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「ODAと民間企業の連携」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「ODAと民間企業の連携」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「ODAと民間企業の連携」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

外務省
サイト



「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

Join MDGs(ジョイント・ミレニアム・開発目標)

Facebook
ページ

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

「JOIN MDGs」の推進を目的として、ODAと民間企業の連携を促進するための官民連携ネットワークが設立された。

MDGs達成に向けた日本の取組（４）

MDGs官民連携ネットワーク

2011年6月2日、MDGsフォローアップ会合の際に、MDGsに資する民間企業の取組を促進する「MDGs官民連携ネットワーク」を立ち上げ。経産省（BOPビジネス支援センター）、JICA（民間連携室）他国際機関等と連携の上、相互補完的な活動を目指す。

問題意識

- 国際協力に関心を有する企業であっても、連携すべきパートナー（JICA, NGO, 国際機関等）とのネットワークを有していない場合がある。
- 官民双方の関心分野を共有する場がないため、政府のODA事業と民間の取組の連携が図られず、同じ国や分野を対象とした類似の事業を官民が別々に進めている場合がある。
- 民間企業等から開発途上国に対する資金フローを正確に把握し、日本の貢献として国際的にアピールするための仕組みがない。

1. 途上国の開発ニーズ等の情報発信強化

- ・ MDGsに代表される途上国の開発ニーズや、それに対する政府の取組を発信し、民間の取組との連携を図る。
- ・ グリッドプラクティスの共有等を通じ、民間の取組を促進する。

2. 開発支援事業におけるネットワーク・マッチング支援

- ・ 企業や関係団体にネットワークの場を提供する。
- ・ 企業とNGO, JICA, 政府（在外公館）、国際機関等とのマッチングを通じ、民間の開発支援事業を支援する。
- ・ 募金活動を促進し、使途面においても関係団体間の連携を支援する。

3. 民間による国際貢献の正確な把握・広報

- ・ 民間団体による開発支援事業や途上国への資金フローを正確に把握する。
- ・ 具体的な成功事例や日本の貢献額を国際会議等の場を通じて積極的に発信・広報する。

活動

民間によるMDGs達成に向けた取組を促進し、具体的な成果や実績を積極的にアピールすることで、日本国内において国際的なCSR活動の認知度を高め、また国際社会において日本企業や民間団体のイメージ向上を図る。

日本の母子保健支援モデル “EMBRACE” (エンブレイス)

途上国の実情



60 sec

1分に1人の女性が、出産・妊娠が原因で死亡
1分に8人の赤ちゃんが、生まれてから1ヶ月以内に死亡
1分に16人の子どもが、5歳の誕生日を迎えるまでに死亡

何が問題か？

多くの妊産婦が、出産前に十分な健診を受けていない。
医師や看護師、助産師などの専門知識のある人材がいらない。
異常があったとき、病院へのアクセスがない、時間がかかる。
安全な出産ができる施設・機材がない。

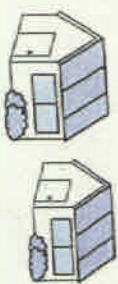
必要ときに、適切な場所、適切な予防策・治療が受けられない

日本の支援モデルとは？

国際機関や民間、NGOなどの連携の下、資源の動員と革新的戦略の適用

家族計画を含む
コミュニティ・ベースの
予防と治療ケアの支援

ステップ1: コミュニティから施設へつなげる



予防接種など子どもが健康に育つための支援



妊産婦の定期検診や、機材と人材の整った病院での新生児の手当て、病院へのアクセス改善、ワクチン接種などをパッケージで行うことを目指し、産前から産後までの切れ目のない手当てを確保する支援モデル

継続ケアの実現

日本の知見の活用: 我が国の
出産に係る医療は世界一の水準

施設ベースでの予防と治療ケア
人材育成と施設・機材を含む
保健システムの強化

ステップ2: 産前から乳幼児までのケアをつなげる



インフラ、安全な水・衛生やその他社会開発を含む幅広いアプローチ

日本の基礎教育支援モデル 「スクール・フォー・オール」

途上国の現状

- 世界で6100万人の子どもが学校に通っていない(MDG2の達成は困難)
- 紛争国の3人に1人の子どもが学校に通っていない
- 留年・退学が多い ●学習成果が低い



何か問題か

- 学校が遠い ●学校に女子のトイレがない ●空腹、病気 ●紛争・災害
●教員の質が低く、授業が楽しくない ●児童労働 ●教育行政の能力不足
●学校がコミュニティのニーズに合致していない 他



日本の支援モデル

学校・コミュニティ・行政が一体となつて、教師の質、学校運営、女子や障害児への取組、栄養・衛生・体力面など、包括的な学習環境改善を行う支援モデル。日本の現場の成功モデルを面的に拡大・政策へ反映。

途上国の教育セクター計画・プログラム

GPE支援

※Global Partnership for Education
(旧名称: Fast Track Initiative)

